

2025年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

2024年11月6日

三信電気株式会社

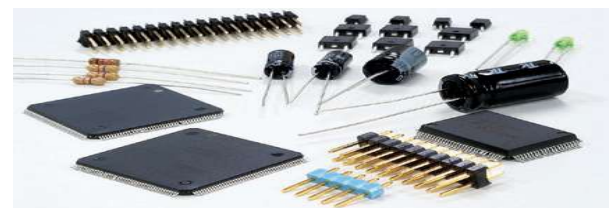
代表取締役 社長執行役員(CEO) 鈴木俊郎

エレクトロニクスの総合商社としてお客様のベストパートナーを
モットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

~幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応~

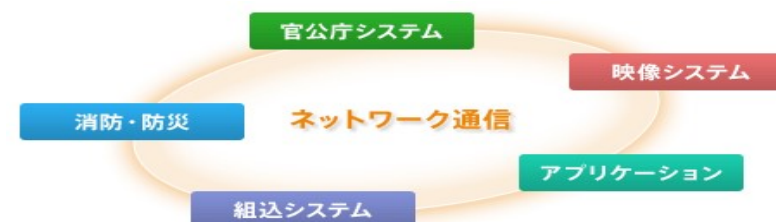
国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

~ICTでつなぐ社会インフラの創造~

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



I . 2025年3月期第2四半期業績概要

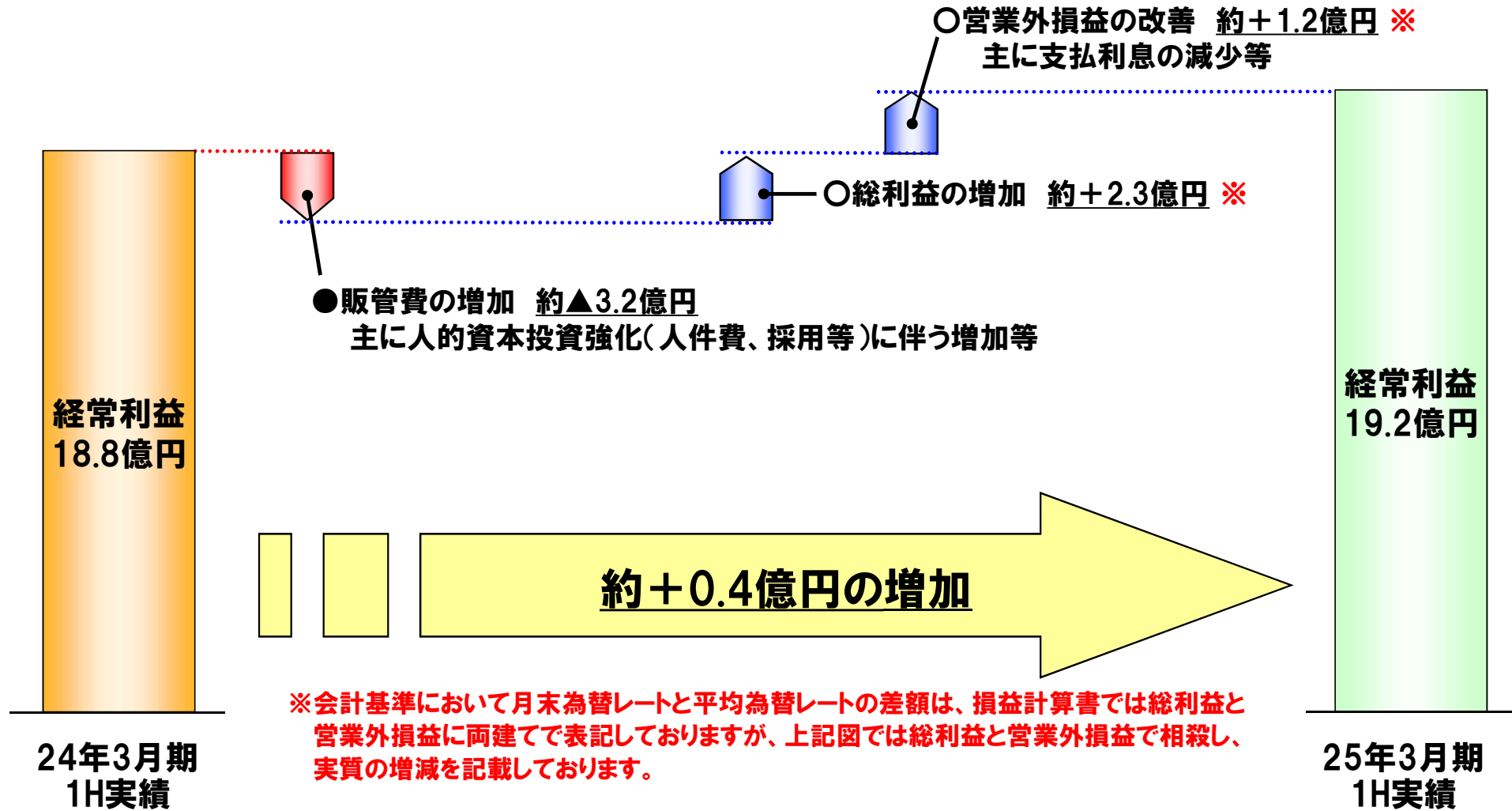
25年3月期第2四半期 連結業績概要（単位：億円）

■ 売上高は前年同期比増収。売上原価増、販管費増も営業外費用の減少により前年同期比増益。

	24年3月期 第2四半期 累計実績	25年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	予想 ※	予想比
売上高	743.1	751.5	101%	760.0	99%
売上総利益	10.4% 77.3	9.9% 74.3	96%	未公表	—
販管費	6.6% 48.9	6.9% 52.1	107%	未公表	—
営業利益	3.8% 28.4	3.0% 22.3	79%	2.8% 21.0	106%
経常利益	2.5% 18.8	2.6% 19.2	102%	2.0% 15.0	128%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1.7% 12.9	1.8% 13.6	105%	1.3% 10.0	136%
1株当たり中間配当金	35円	30円	▲5円	30円	±0円
換算レート（1米ドル）	¥141.00	¥152.61	¥11.61	未公表	—

※第2四半期累計期間の業績予想(上方修正)に関するお知らせ(2024年7月25日)において公表した予想

25年3月期第2四半期 連結経常利益対前期比較



25年3月期第2四半期 セグメント別連結業績概要（単位：億円）

■ デバイス事業

売上高・セグメント利益共に前年同期並み維持。

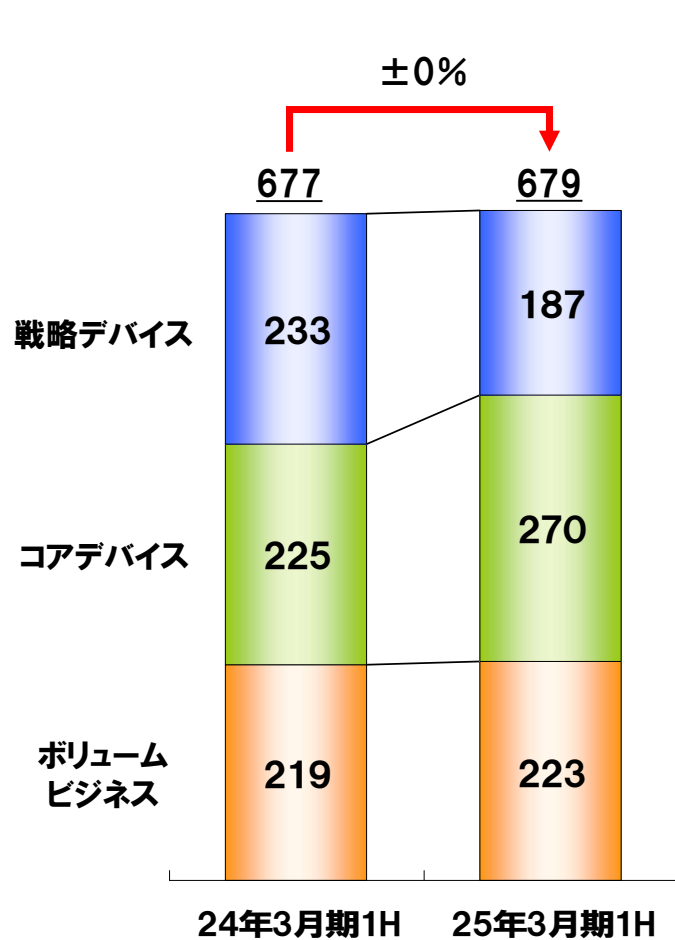
■ ソリューション事業

企業向けネットワーク関連ビジネスを中心に総じて堅調に推移し、前年同期比増収増益。

		24年3月期 第2四半期 累計実績	25年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比
デバイス 事業	売上高	676.9	679.2	100%
	営業利益	4.0% 26.9	3.2% 21.7	81%
	セグメント利益	2.0% 13.2	2.0% 13.3	101%
ソリューション 事業	売上高	66.2	72.3	109%
	営業利益	11.0% 7.3	11.2% 8.1	111%
	セグメント利益	8.5% 5.6	8.3% 6.0	107%
換算レート（1米ドル）		¥141.00	¥152.61	¥11.61

※換算レートの前年同期比は増減額を記載

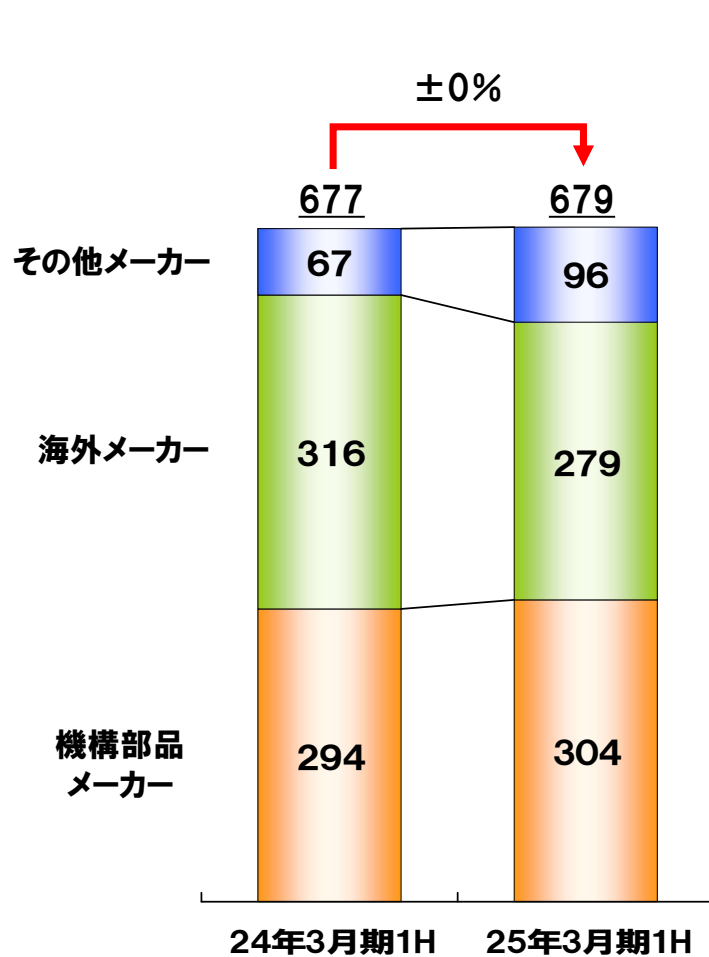
25年3月期第2四半期 連結売上高対前年同期比較（単位：億円）



デバイス事業ビジネス別

【前年同期比増減内容】

- 戦略デバイス（前年同期比 ▲20%）
 - 無線/アナログ半導体等の海外商材が減少
- コアデバイス（前年同期比 +20%）
 - 車載向けが増加
- ボリュームビジネス（前年同期比 +2%）
 - モバイル向けが増加

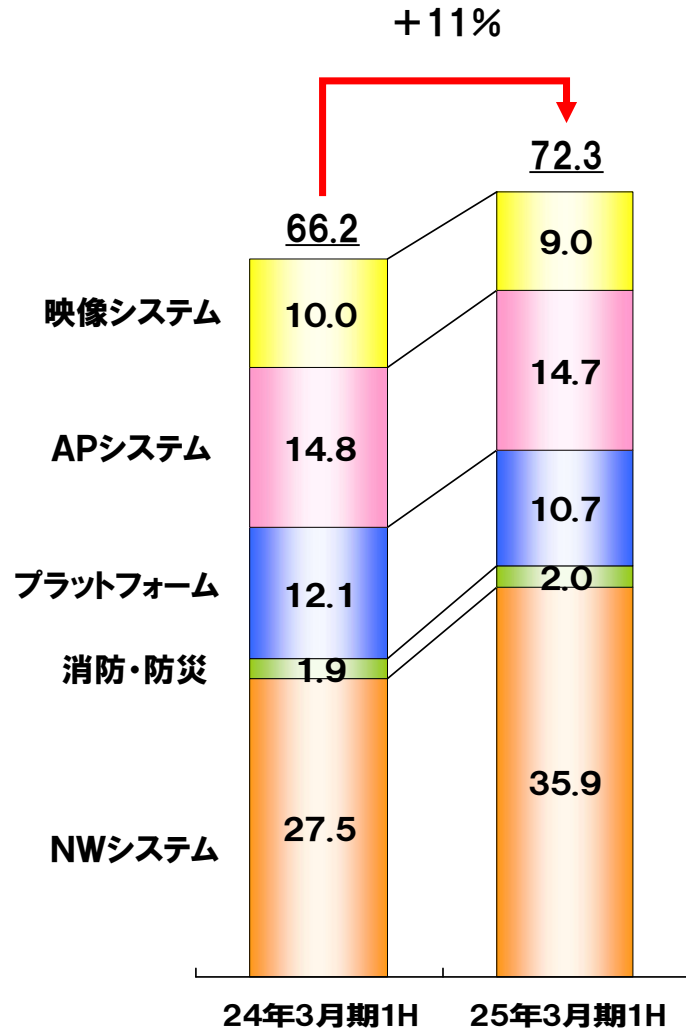


デバイス事業仕入先別

【前年同期比増減内容】

- その他メーカー（前年同期比 +44%）
○車載向けが増加
- 海外メーカー（前年同期比 ▲12%）
●無線/アナログ半導体等が減少
- 機構部品メーカー（前年同期比 +3%）
○モバイル向けが増加

25年3月期第2四半期 連結売上高対前年同期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前年同期比増減内容】

- 映像システム（前年同期比 ▲10%）
 - ストリーミング配信案件が減少
- APシステム（前年同期比 ▲1%）
 - 大型案件の遅れによる減少
- プラットフォーム（前年同期比 ▲12%）
 - サーバ関連が減少
- 消防・防災（前年同期比 +5%）
 - 新規保守案件獲得による増加
- NWシステム（前年同期比 +31%）
 - 大手NW案件好調により増加

25年3月期第2四半期 連結財務状況（単位：億円）

- 24年9月末総資産は821億円、売掛債権が大幅増加する一方投資有価証券売却や未収消費税還付により前期末比+32億円
- 運転資金の増加により有利子負債は前期末比+26億円、DEレシオは0.71倍（前期末比+0.08倍）
- 純資産の減少は配当、為替換算調整額の減少によるもの、自己資本比率は45.8%（前期末比-2.7P）
- 営業CFは売上債権、棚卸資産の増加により-42億円、投資有価証券売却や現預金圧縮で期末現預金は76億円（前期末比-12億円）

①貸借対照表

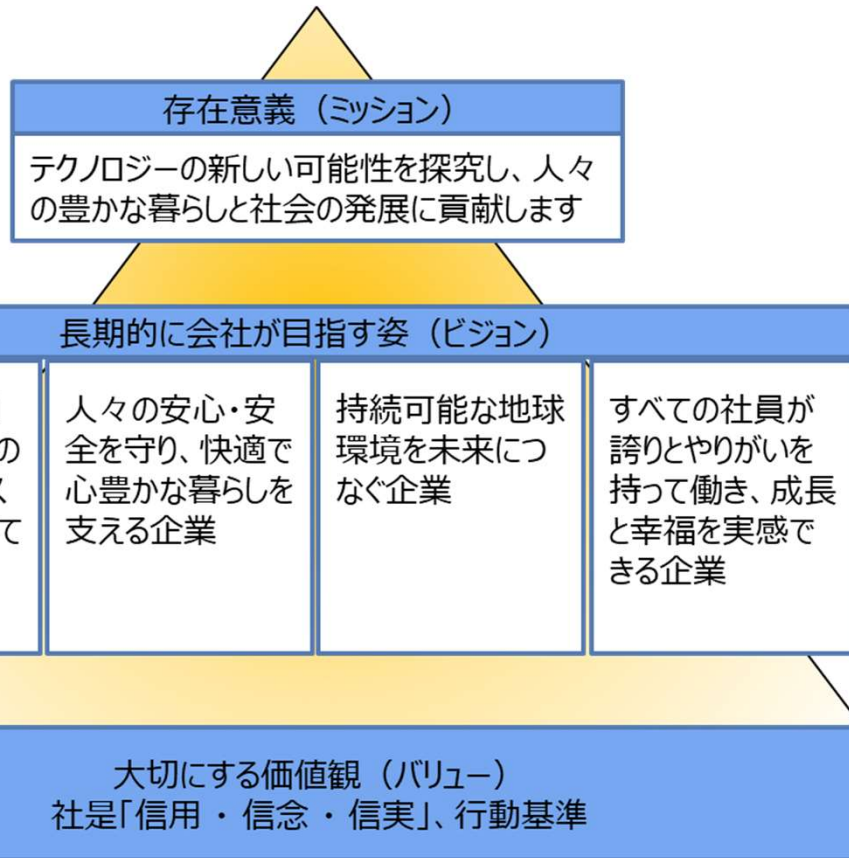
	23年3月末 実績 A	24年3月末 実績 B	B-A 増減	24年9月末 実績 C	C-B 増減
現預金	88.9	87.9	△ 1.0	76.4	△ 11.6
売掛債権	372.6	344.8	△ 27.8	403.5	58.6
棚卸資産	250.0	229.3	△ 20.7	243.2	13.9
その他資産	74.4	126.8	52.4	97.8	△ 28.9
資産合計	786.0	788.8	2.8	820.9	32.0
買掛債務	138.6	133.5	△ 5.1	144.8	11.2
有利子負債	268.3	239.6	△ 28.7	265.9	26.3
その他負債	36.6	32.0	△ 4.6	33.6	1.6
純資産合計	342.5	383.7	41.2	376.5	△ 7.2
負債・純資産合計	786.0	788.8	2.8	820.9	32.0
自己資本比率	43.5%	48.5%	5.0%	45.8%	△ 2.7P
期末換算レート		@151.33		@142.82	

②キャッシュフロー計算書

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 1H実績
売上債権の減少 （△は増加）	7.9	59.6	△ 75.6
棚卸資産の減少 （△は増加）	△ 44.7	35.2	△ 18.7
仕入債務の増加 （△は減少）	△ 16.9	△ 19.8	19.7
その他	46.0	△ 17.6	32.7
営業C/F	△ 7.8	57.4	△ 41.9
投資C/F	△ 0.5	△ 3.6	9.6
財務C/F	2.6	△ 58.8	21.8
換算差額等	1.5	4.1	△ 1.1
現預金の増減額	△ 4.1	△ 1.0	△ 11.6
現預金の期末残高	88.9	87.9	76.4

II. 長期的な企業ビジョンとV76中期経営計画

長期的な企業ビジョンについて



当社グループは、幅広いステークホルダーと相互理解を深め、共に発展していくことが持続的な企業価値の向上に繋がると考えております。当社グループでは新たに長期的な企業ビジョンを定め、その実現に向けた重要課題を設定しました。これらの課題に真摯に取り組んでまいります。

【重要課題】

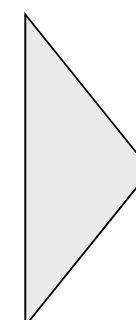
1. 事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための課題
 - (1) 長期的な事業構造の最適化に向けたリソースシフト、組織・制度の整備
 - (2) 既存事業における間接業務の効率化、SFA活用による売上、収益拡大
 - (3) デジタル技術を活用したソリューションによる成長事業の開拓
 - (4) 資本効率の継続的な改善
2. サステナビリティに関する課題
 - (1) 人的資本経営の推進
 - (2) サプライチェーンにおける環境マネジメントの推進
 - (3) 事業を通じた社会課題解決への寄与
 - (4) 経営会議体の実効性向上を通じた監督機能の強化

V76中期経営計画(V76)について

【V76期間】 2025年3月期～2027年3月期の3ヶ年

【V76定量目標】 安定してROE8%以上を実現する事業構造の構築

V76最終年度 定量目標 (2027年3月期)	経常利益	当期純利益
	50億円以上	35億円以上



下記取り組みを通じて
PBR1倍超を目指す

- 株主資本コストを8%と想定
- 事業の収益性、安定性、成長性に同業他社比課題があり、安定的にROE8%を上回るための収益基盤および財務基盤の整備が必要
- ROE向上と併せて株主資本コストを低減することでエクイティスプレッドを拡大

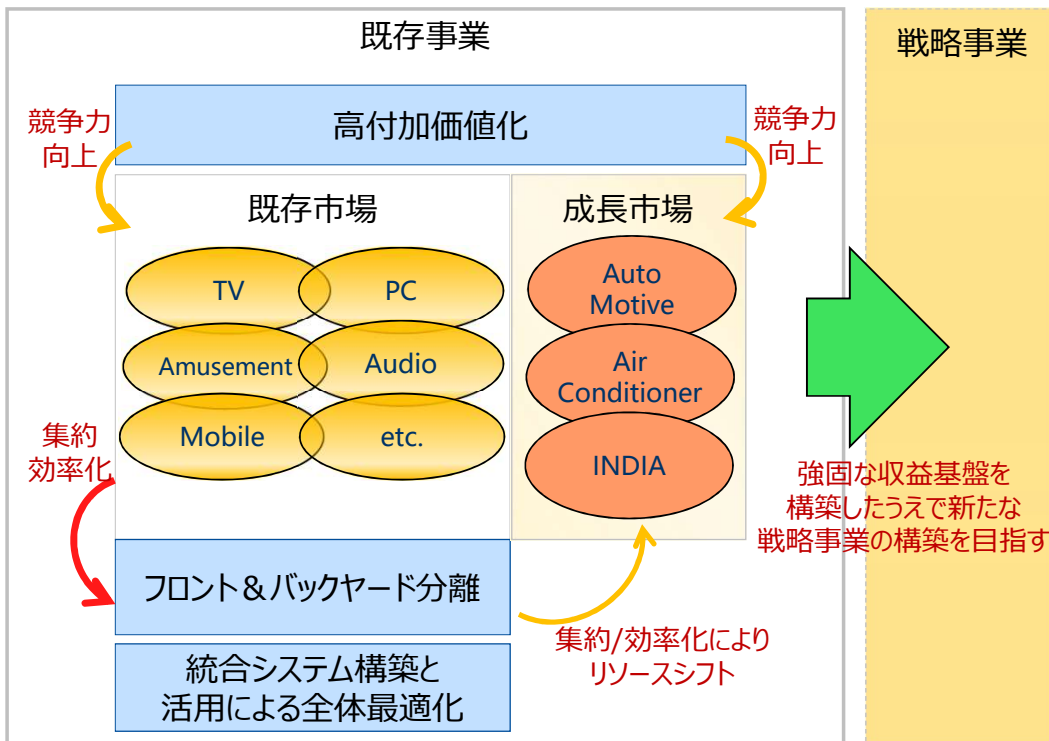
事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略
2. 財務戦略
 - (1) 効率性と安全性を両立した資本構成の最適化
 - (2) 収益性改善とキャッシュ創出に向けた資産効率の向上
 - (3) 資本収益性に基づく適切なリソースの配分
3. 株主還元政策
連結配当性向50%を目処とした配当の継続



サステナビリティに関する取り組み

1. 人的資本経営の推進
 - (1) 多様な人材の活躍推進に向けた意識・行動改革と制度整備
 - (2) 戦略的能力獲得に向けて人材の採用、教育への積極的投資
 - (3) DX推進による労働生産性の向上と創造的活動の拡大
2. 環境マネジメントの推進
TCFD提言に沿った開示の充実とGHG排出量の削減
3. 監査等委員会、指名報酬委員会を通じた監督機能の強化



■ 収益性向上に向けた取り組み

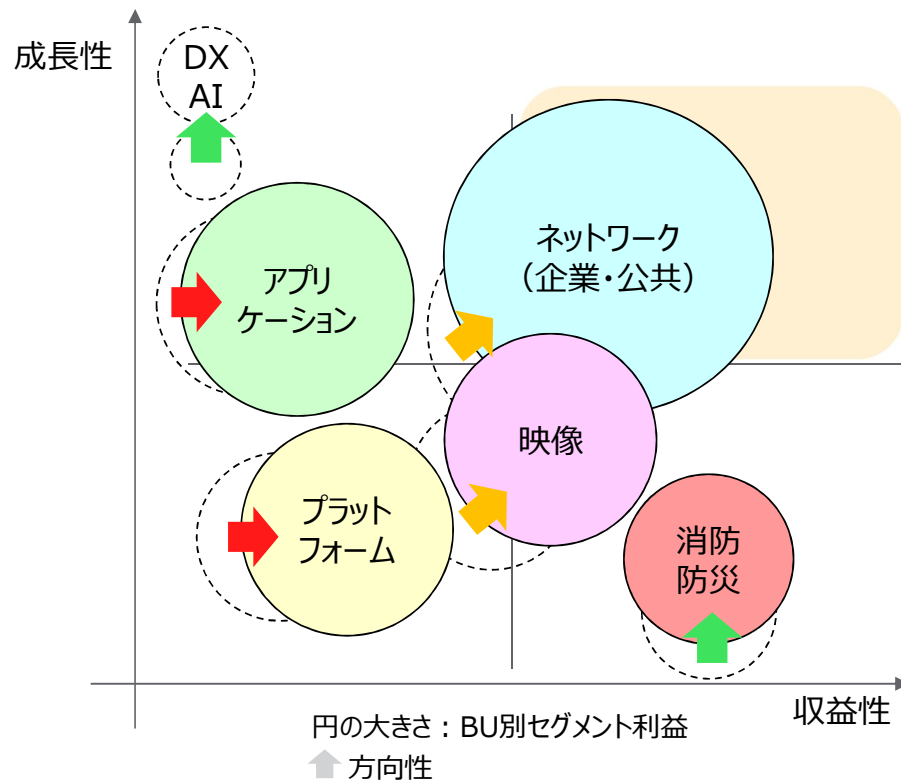
- ・組織・制度の整備、間接業務の効率化(SFA活用等)

■ 安定性向上に向けた取り組み

- ・成長市場(分野では車載、エアコン、地域ではインド)への拡販強化に向けたリソースシフト
- ・技術力や当社独自性を通じた高付加価値化による競争力の向上

■ 成長性向上に向けた取り組み

- ・持続的な成長力創出に向けた戦略事業の構築



■ 収益性向上に向けた取り組み (アプリケーション)

- ・スクラッチ開発からパッケージ、サービスへ転換
- ・情報データ利用による生産性向上

(プラットフォーム)

- ・SI・運用保守などの付加価値提供

■ 安定性向上に向けた取り組み (ネットワーク)

- ・企業/公共顧客内ネットワークインフラビジネスの維持
- ・セキュリティ分野等の技術進化への対応継続

(映像)

- ・放送形態の変化、映像利用シーンの拡大ニーズの囲い込み

■ 成長性向上に向けた取り組み

- ・防災意識の高まりを背景に消防防災BUのエリア拡大
- ・ベンチャー企業連携による新規ビジネス創造(DX、AI)

Ⅲ. 2025年3月期業績予想

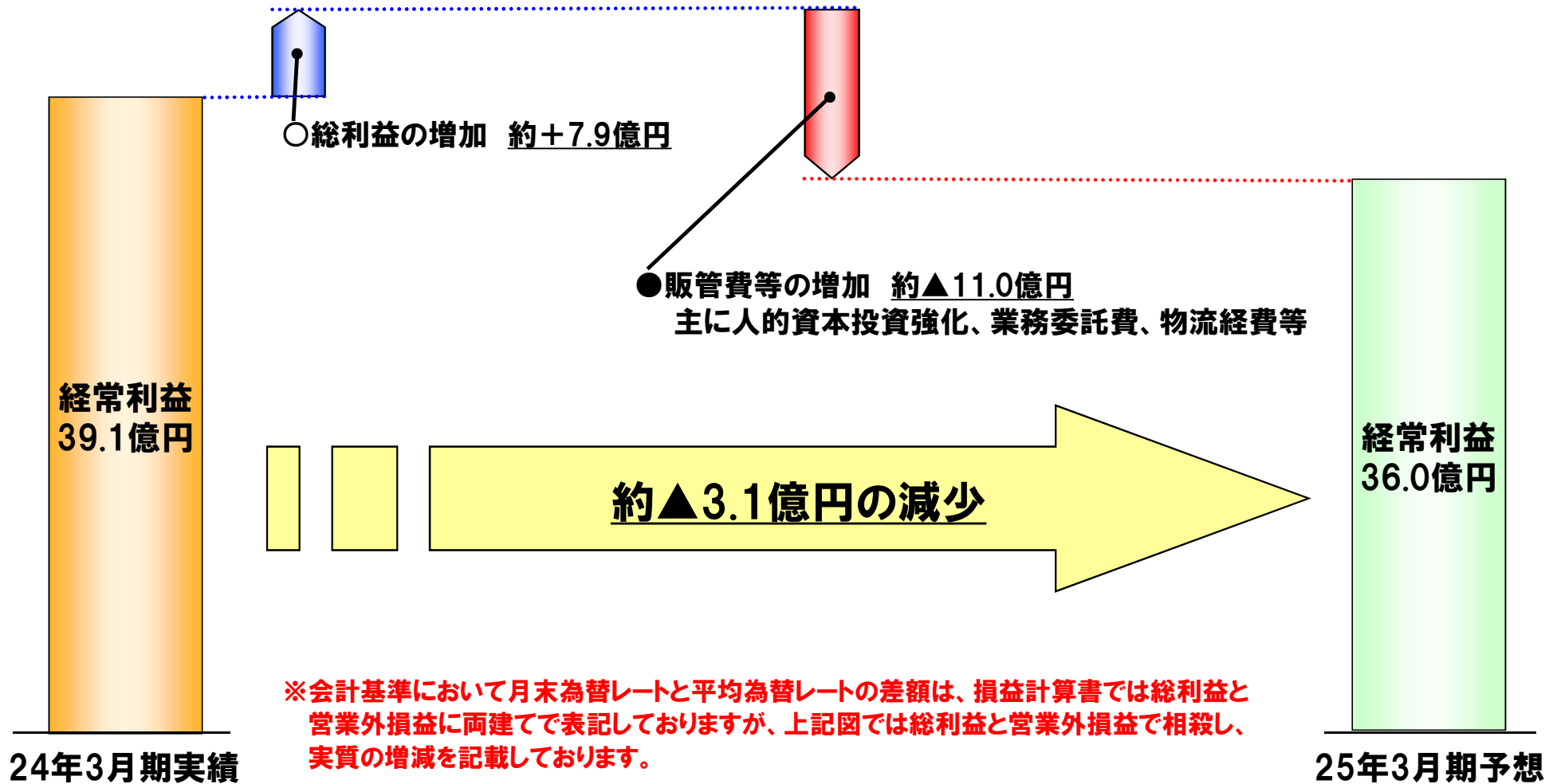
25年3月期 連結業績予想（単位：億円）

■売上高は前期比伸長を見込むものの、損益面は販管費の増加等により前期比減少の見込み。

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想	前期比
売上高	1,127.9	1,235.8	1,611.1	1,402.0	1,500.0	107%
売上総利益	9.8% 110.5	10.9% 135.3	10.5% 168.8	11.1% 155.5	10.1% 150.9	97%
販管費	7.9% 88.8	7.5% 93.2	6.2% 100.3	7.0% 98.0	7.2% 107.9	110%
営業利益	1.9% 21.7	3.4% 42.1	4.3% 68.5	4.1% 57.5	2.9% 43.0	75%
経常利益	1.7% 18.8	2.9% 35.6	3.4% 55.1	2.8% 39.1	2.4% 36.0	92%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.5% 16.5	2.0% 25.3	2.4% 38.3	2.0% 27.4	1.7% 26.0	95%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.9%	6.8%	11.8%	7.6%	6.9%	▲0.7p
換算レート（1米ドル）	¥106.06	¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥146.31	¥1.69

※ROEおよび換算レートの前期比は、増減を記載

25年3月期 連結経常利益対前期比較



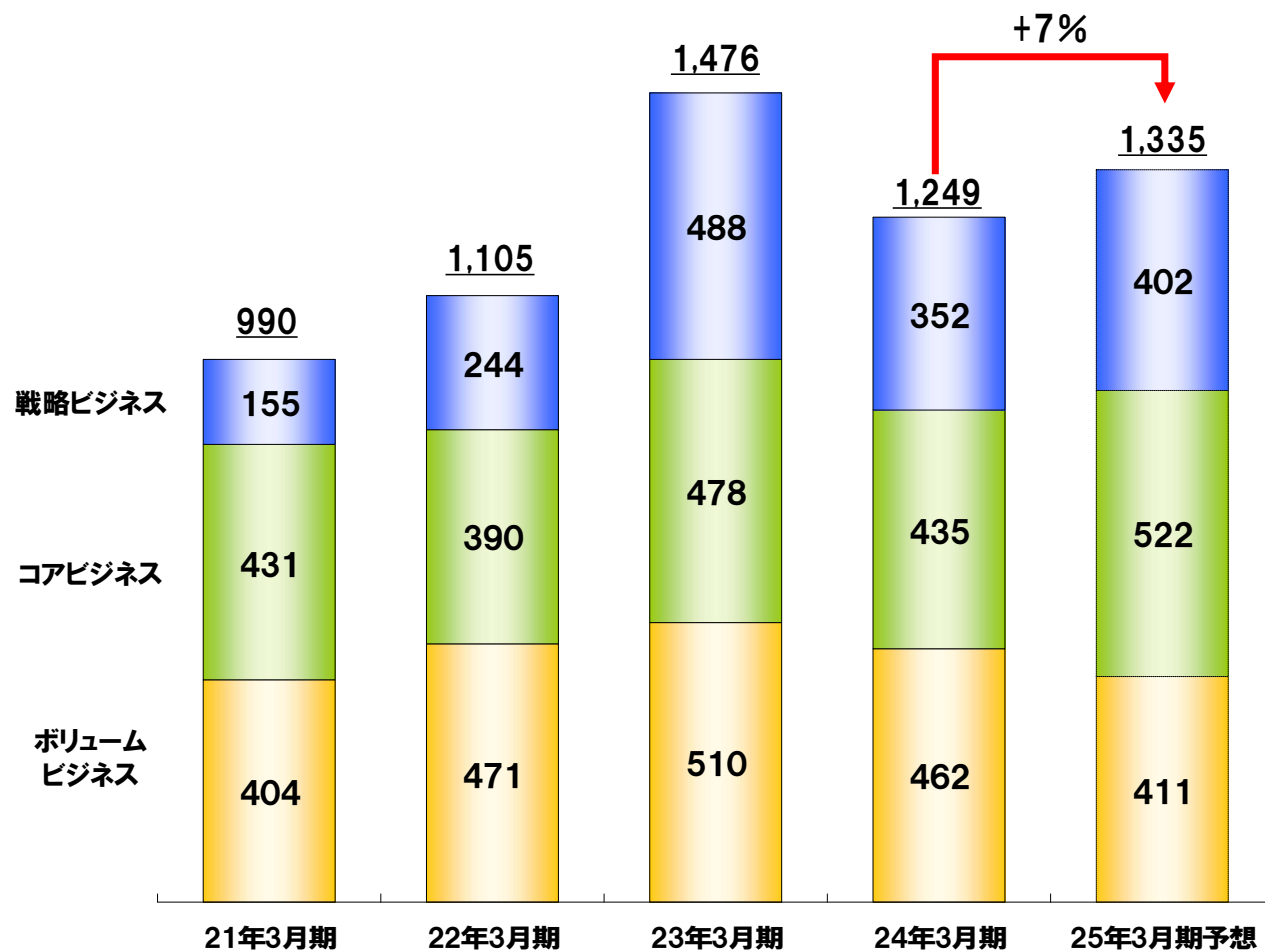
25年3月期 セグメント別連結業績予想（単位:億円）

- デバイス事業は在庫調整の進展、ソリューション事業はDX推進ニーズの堅調継続により売上高は両事業ともに前期比増加の見込み。
- 利益面は販管費の増加等により両事業ともに前期比減少の見込み。

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	989.9	1,105.2	1,475.8	1,249.1	1,335.0	107%
	営業利益	1.6% 15.7	3.6% 40.1	4.4% 65.5	3.9% 48.7	2.8% 37.0	76%
	セグメント利益	0.2% 1.7	2.0% 21.9	2.8% 41.4	1.7% 21.0	1.4% 19.0	90%
ソリューション 事業	売上高	138.0	130.6	135.3	152.9	165.0	108%
	営業利益	15.2% 21.0	14.0% 18.3	13.2% 17.9	14.4% 22.0	13.2% 21.7	99%
	セグメント利益	12.4% 17.1	10.5% 13.7	10.1% 13.7	11.8% 18.1	10.3% 17.0	94%
換算レート（1米ドル）		¥106.06	¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥146.31	+¥1.69

※換算レートの前期比は、増減額を記載

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

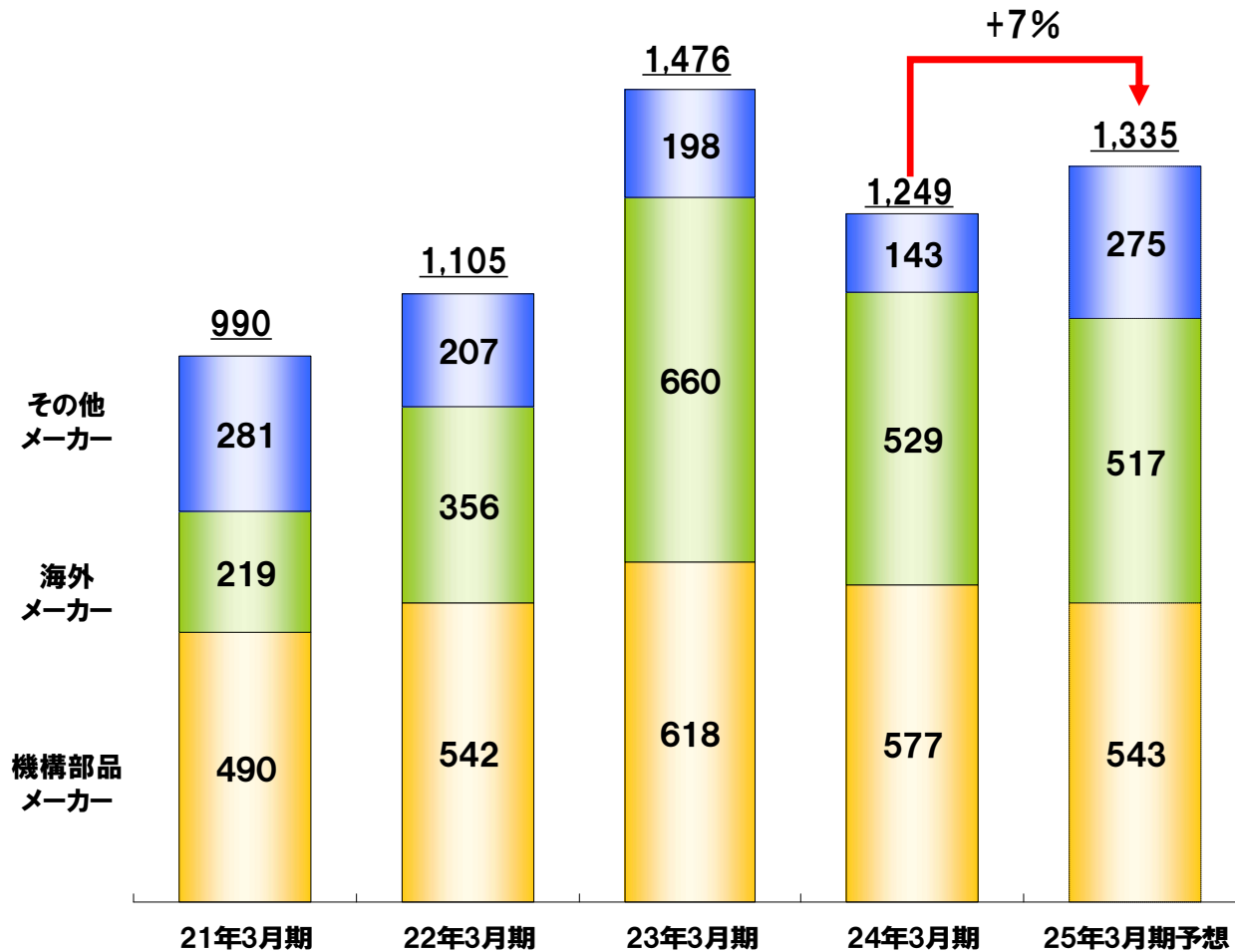


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- 戦略デバイス（前期比 +14%）
 - モジュール等の海外商材が増加
- コアデバイス（前期比 +20%）
 - 在庫調整の進展により総じて回復
- ボリュームビジネス（前期比 ▲11%）
 - モバイル向けが減少
 - 社会インフラ向けは増加

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

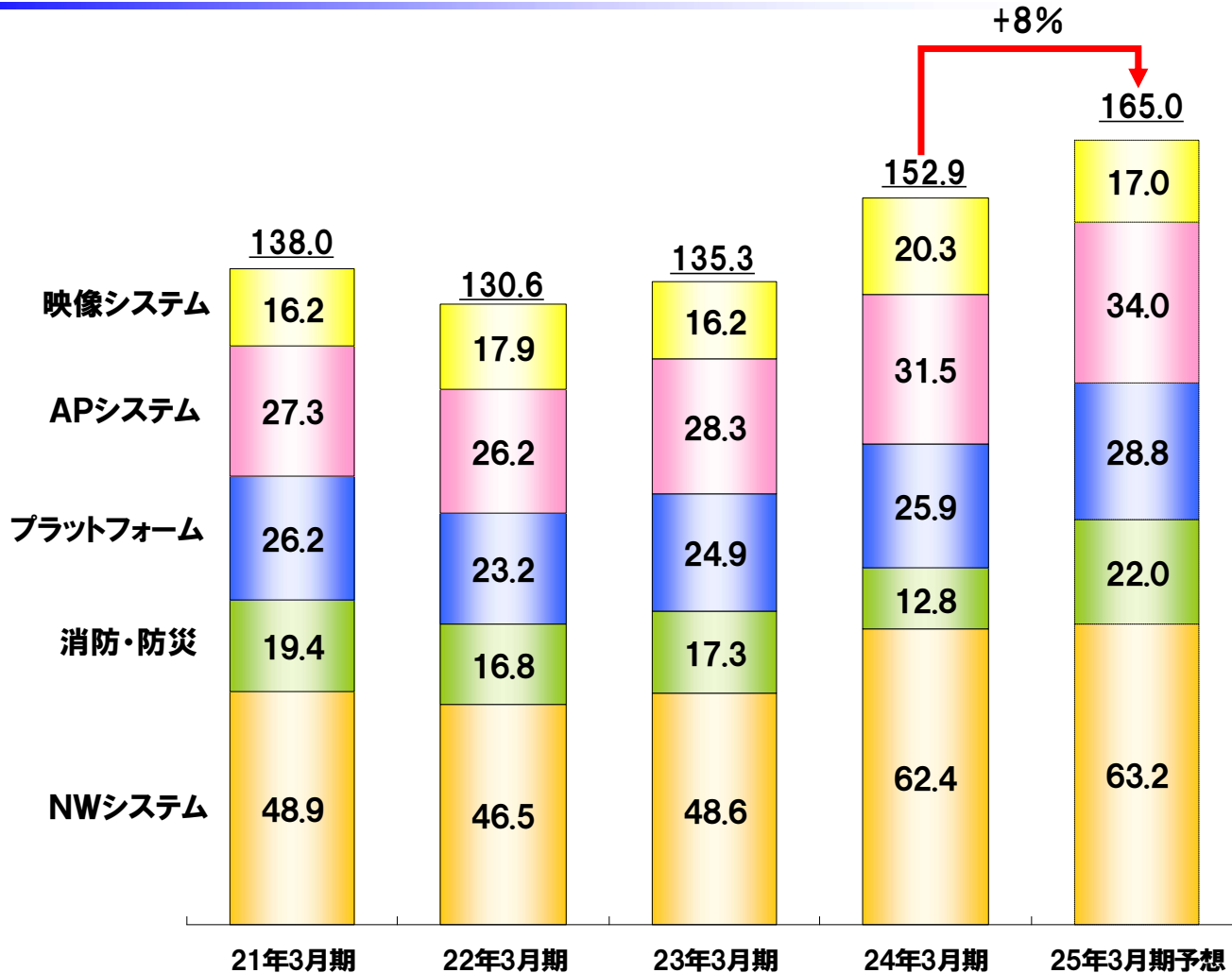


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- その他メーカー（前期比 +92%）
○ 車載向け並びに社会インフラ向けが増加
- 海外メーカー（前期比 ▲2%）
● 無線/アナログ半導体等が減少
- 機構部品メーカー（前期比 ▲6%）
● モバイル向けが減少

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- 映像システム（前期比 ▲16%）
▲ストリーミング配信需要減少
- APシステム（前期比 +8%）
○ソフト開発案件が堅調に推移
- プラットフォーム（前期比 +11%）
○サーバ関連が堅調に推移
- 消防・防災（前期比 +72%）
○防災無線更新案件等の増加
- NWシステム（前期比 +1%）
○民間企業ITインフラ設備投資の増加

25年3月期 連結財務状況（単位：億円）

- 25年3月末総資産は売上増による売上債権増加も棚卸資産圧縮を進め849億円(前期末比+60億円)を見込む
- 売上債権の増加を受け有利子負債は291億円と前期末比51億円増加するも、DEレシオは0.76倍(前期末比+0.13倍)
- 自己資本比率は45.3%の見込(前期比-3.2P)、財務の健全性を維持しながら資本効率性は若干改善
- 売上債権増加(前期比+76億円)で営業CFは-43億円となるも、財務CFは+47億円、期末現預金69億円(前期末比-19億円)を見込む

①貸借対照表

	23年3月末 実績 A	24年3月末 実績 B	B-A 増減	25年3月末 予想 C	C-B 増減
現預金	88.9	87.9	△ 1.0	69.1	△ 18.8
売上債権	372.7	344.8	△ 27.8	421.0	76.2
棚卸資産	250.0	229.3	△ 20.7	201.4	△ 27.9
その他資産	74.4	126.8	52.4	157.3	30.5
資産合計	786.0	788.8	2.8	848.8	60.0
仕入債務	138.6	133.5	△ 5.1	135.6	2.1
有利子負債	268.3	239.6	△ 28.7	290.9	51.3
その他負債	36.6	32.0	△ 4.6	37.0	5.0
純資産合計	342.5	383.7	41.2	385.3	1.6
負債・純資産合計	786.0	788.8	2.8	848.8	60.0
自己資本比率	43.5%	48.5%	5.0%	45.3%	△ 3.2P

②キャッシュフロー計算書

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	7.9	59.6	△ 76.2
棚卸資産の減少 (△は増加)	△ 44.7	35.2	27.9
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 17.0	△ 19.8	2.1
その他	46.0	△ 17.6	3.5
営業C/F	△ 7.8	57.4	△ 42.7
投資C/F	△ 0.5	△ 3.6	△ 23.2
財務C/F	2.6	△ 58.8	47.1
換算差額	1.5	4.1	
現預金の増減額	△ 4.1	△ 1.0	△ 18.8
現預金の期末残高	88.9	87.9	69.1

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●25年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金 105円(中間配当:30円、期末配当:75円)、連結配当性向 49.9%

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	40円	80円	135円	105円	105円	0
	記念配当	—	20円	—	—	—	—
	合計	40円	100円	135円	105円	105円	0
配当性向		46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	49.9%	+2.6P

※前期比は増減額を記載

株主還元推移

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想
①連結当期純利益	1,451百万円	1,646百万円	2,525百万円	3,833百万円	2,740百万円	2,600百万円
②包括利益	666百万円	2,393百万円	4,204百万円	4,788百万円	5,831百万円	—
③連結自己資本比率	57.0%	51.0%	42.1%	43.5%	48.5%	45.3%
④配当総額 (1株当り配当)	1,352百万円 (70円)	773百万円 (40円)	1,232百万円 (100円)	1,666百万円 (135円)	1,297百万円 (105円)	1,297百万円 (105円)
⑤連結配当性向	93.2%	46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	49.9%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	—	—	157.4億円 (700万株)	—	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	93.2%	46.9%	672.3%	43.5%	47.3%	未定
⑧自己株式消却	—	—	8,000千株	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	24,281千株 (19,180千株)	24,281千株 (19,183千株)	16,281千株 (12,183千株)	16,281千株 (12,192千株)	16,281千株 (12,203千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	75.66円	85.82円	171.12円	314.43円	224.66円	213.06円
⑪1株当たり純資産	2,188.84円	2,249.40円	2,514.04円	2,803.65円	3,138.10円	3,151.66円

※1)配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。

また、22年3月期実績には1株当り20円の記念配当を含んでおります。

2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。

3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。

4)25年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は24年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。



信用

商売は信用がなければ
成り立たない。信用に
始まって信用に終わる。



信念

利を追うだけでなく、
信念に基づいて行動
する。その信念は自己
研鑽の結果身につく
ものである。



信実

すべてのことに真心を
もってあたる。課題には
正攻法で立ち向かう。

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等